

（単位：円、%、人）

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	追加設定分野名	人材育成事業	未就職卒業生対象	被災者対象	委託先区分	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費		④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	備考	
													③	④								
1	1		1	5					3	間伐材等の搬出・運搬等、林業の現場体験の実施（森林づくり担い手支援総合対策事業）	57,115,075	47,232,125	29,521,553	51.7%	47	31	66.0%	8	0	山口県森林組合連合会		
2	1		1	5					1	漁業分野における現場体験の実施（ニューフィッシャー確保育成推進事業（漁業担い手確保促進事業））	21,951,148	21,747,633	19,227,633	87.6%	23	16	69.6%	10	0			
2	1		1	5					3	漁業分野における現場体験の実施（ニューフィッシャー確保育成推進事業（漁業担い手確保促進事業））	29,778,496	28,823,389	22,910,182	76.9%	19	15	78.9%	5	0	山口県漁業協同組合		
合 計												108,844,719	97,803,147	71,659,368	65.8%	89	62	69.7%	23			
周知・広報及び管理運営等に要する経費												0										
総 計												108,844,719										

- (注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業計画書と同内容を記載すること。
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。
 4. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち雇用開始時点で40歳未満である者の数を記載すること。
 5. 新規雇用の失業者のうち被災者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち東日本大震災により被災した失業者数を記載すること。
 6. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
 7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。